

# 統一的な基準による財務分析指標

(鯖江広域衛生施設組合一般会計)

## ■ 資産形成度 (将来世代に残る資産はどれくらいあるのか)

<b>住民一人当たり資産額</b>		
$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	35 千円	人口1人当たりの資産合計をいいます。類似団体との比較に利用します。
<b>歳入額対資産比率</b>		
$\frac{\text{資産合計}}{\text{収入合計}}$	2.3 年	資金収支計算書の収入合計に対する資産合計の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
<b>有形固定資産減価償却率</b>		
$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}}$	78.0 %	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。100%に近いほど老朽化しています。

## ■ 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

<b>純資産比率</b>		
$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	60.1 %	資産合計に対する純資産合計の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
<b>将来世代負担比率</b>		
$\frac{\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	46.8 %	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。

# 統一的な基準による財務分析指標

(鯖江広域衛生施設組合一般会計)

## ■ 持続可能性 (財政運営に持続可能性があるか)

<p><b>住民一人当たり負債額</b></p> $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>14 千円</p>	<p>人口1人当たりの負債合計をいいます。類似団体との比較に利用します。</p>
<p><b>債務償還可能年数</b></p> $\frac{\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$	<p>5.3 年</p>	<p>業務活動収支（臨時収支を除きます。）に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。</p>
<p><b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</b></p> <p>業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）</p>	<p>△ 7,880 千円</p>	<p>支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。</p>

## ■ 効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)

<p><b>住民1人当たり行政コスト</b></p> $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>9 千円</p>	<p>人口1人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。</p>
--	-------------	---

# 統一的な基準による財務分析指標

(鯖江広域衛生施設組合一般会計)

## ■ 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)

<b>行政コスト対税収等比率</b>		
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	90.6 %	税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。 財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

## ■ 自律性 (行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか)

<b>受益者負担割合</b>		
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	16.5 %	経常費用に対する経常収益の割合をいいます。 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。